

三重県経済の現状と見通し < 2010年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の前月との比較(注1)	水準評価(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として低水準ながら、緩やかに持ち直し 景気の明確な浮揚感は乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。	→	☂
	当面の見通し	先行き不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが続く見通し アジアなどの新興国の経済成長に牽引される形で企業部門の回復が期待できることから、景気は現下の緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。	→	☂
家計部門	個人消費	低調ながら、一部に明るい動き 大型小売店販売のマイナス幅が縮小したほか、乗用車など耐久消費財の売れ行きが好調。	↗	☂
	住宅投資	低迷 住宅着工戸数は引き続き前年比3割を越す減少。ウェートの高い貸家がおよそ半減となった一方、持家は比較的底堅い動き。	→	☂
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、減速傾向がやや強まっている状況。	→	☁
	雇用・所得	底入れ 新規求人数のマイナス幅が30か月振りに5%未満に縮小し、求人倍率も緩やかながら持ち直し。	→	☂
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が拡大。一般機械や電気機械など、これまで生産全体を押し下げてきた業種が復調。	→	☁☂
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも、年度末の3月としては比較的低水準。	→	☁
	設備投資	大幅に減少 非居住用建築物着工床面積は引き続き減少。ただし、中南勢地域を中心に大規模立地が増えるなど、大企業などの間で投資再開の動きも。	→	☂
海外部門	輸出	一部で大幅減が続くものの、総じてみれば持ち直し 四日市港の輸出を乗用車を除くベースでみると、前年比9割増。品目別にみると、素材関連、部品関連とも好調。	→	☁☂
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、減速傾向が強まる兆し。	→	☂
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、ガソリン代などを含む交通・通信の押し上げに伴い、マイナス幅が1%台前半まで縮小。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる) したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀: 晴、☁☀: 晴～曇、☁: 曇、☁☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調ながら、一部に明るい動き

現状

個人消費は低調ながら、一部に明るい動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+8.1%と、堅調な動き。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の落ち込みが続いているものの、消費支出は22か月振りにプラス圏内へ浮上。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともにマイナス幅が縮小。本格回復には未だ至っていないものの、2009年にみられたような深刻な低迷状態からは脱しつつあると判断。

3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+25.3%と、5か月連続で2割を超すプラス。もっとも、前年同月(2008年3月：同 25.5%)の反動という側面が無視できないうえ、普通車の増勢に示される通り、トヨタ自動車の前年に受注したプリウス(普通車に該当)の登録・納車が相次いでいるという要因も大きいと推測され、足元の販売現場の実態は、登録台数で示されるほどの勢いはみられない可能性も。

見通し

薄型テレビなどを対象とした家電エコポイント制度については、経済産業省が本年1月に、4月の省エネ基準改定に伴い、基準をクリアするテレビがこれまでの半分に減少するとの見通しを発表したことから、2~3月に駆け込み需要が発生。もっとも、その後メーカー各社が省エネ性能の高いニューモデルを投入するとともに、エコポイントの対象外となる旧モデルの生産を相次いで打ち切ったため、実際には、4月以降、家電量販店の店頭においてエコポイントの対象外となる機種は、当初見通しほど多くはない状況。

ただし、最新機種が揃う売り場では全般にテレビの価格が3月までと比べ上昇しているうえ、インパクトのある上記ニュースがメディアで報じられ、「4月以降、テレビの購入でエコポイントの適用を受けにくくなる」との認識を持つ消費者が多いとみられることから、これら家電商品の販売は、これまでの反動で減速する可能性も。

2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+8.1% (3か月連続の増加)

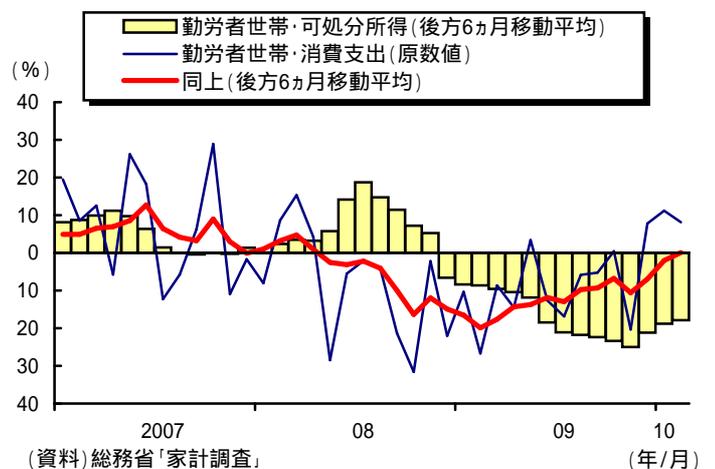
2月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 1.6% (16か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 2.8% (19か月連続の減少)

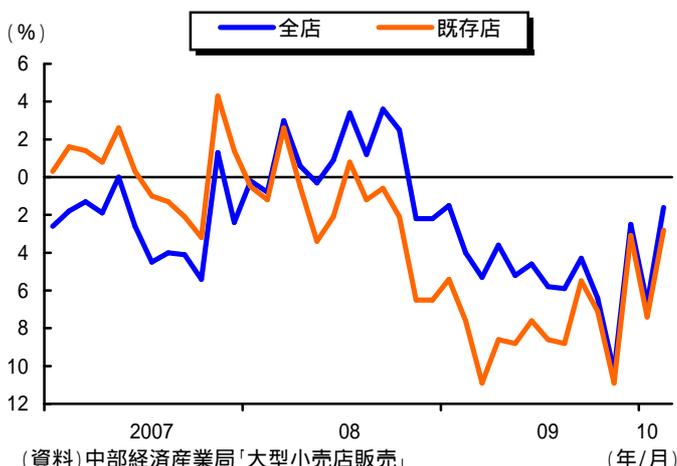
3月 新車乗用車販売台数 <含む軽>

- 前年比+25.3% (7か月連続の増加)
- ・普通車 前年比+83.2% (8か月連続の増加)
- ・小型車 前年比+18.3% (8か月連続の増加)
- ・軽乗用車 前年比+2.9% (4か月連続の増加)

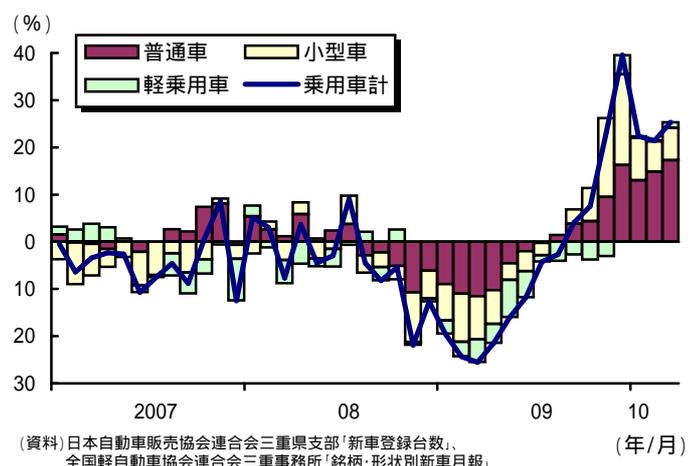
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資 低迷

現状

住宅投資は、低迷。

2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2010年入り以降も引き続き大幅な減少。なお、利用関係別にみると、ウェートの高い貸家がおよそ半減となった一方、持家のマイナス幅は小さく、比較的底堅い動き。

三重県では、防災意識の高さなどを背景に、耐震性能に優れた住宅などの建築に対して優遇税制を適用する「長期優良住宅制度」に対するニーズの高まりなどが、持家着工を一定程度下支え(なお、三重県における長期優良住宅の認定件数は、2月までの累計で1,266件と、全国11位の水準)。

見通し

当社実施の「第28回 経営者アンケート」のなかで、住宅・不動産業者の個別意見に着目すると、本年明け以降、住宅展示場への来場者数が増えているとの声が寄せられていることから、団塊ジュニア世代などを核に、持家取得ニーズがある程度持ち直している可能性が大。したがって、住宅投資の底割れは避けられる見通し。

2月 住宅着工戸数

前年比 25.3% (17か月連続の減少)

・持家

前年比 2.5% (2か月振りの減少)

・貸家

前年比 55.5% (12か月連続の減少)

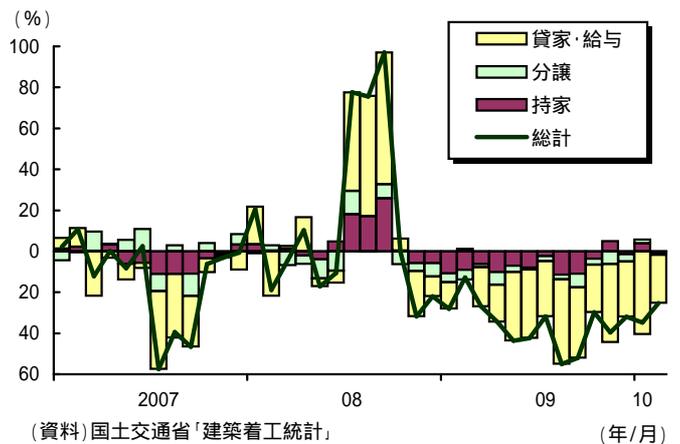
・給与住宅

前年比 0.0%

・分譲住宅

前年比 5.9% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 一進一退

現状

観光は、一進一退。

1月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、4か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、減速傾向がやや強まっている状況。

見通し

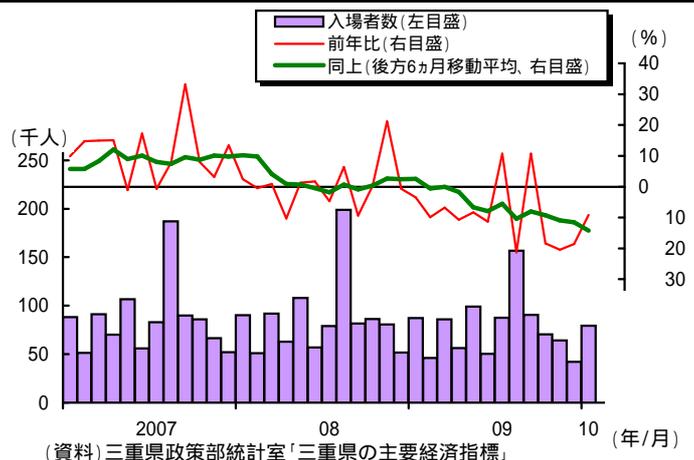
本年6月より、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道の全線が無料化される予定であることから、これら道路の沿線に当たる伊勢志摩地域や東紀州地域は、その恩恵を大きく受ける見通し。

その一方、高速道路の上限料金制度(軽自動車1,000円、乗用車2,000円を上限に、ETC非搭載の現金利用車にも適用)が同時に導入され、ETC搭載車を対象とした「休日上限1,000円割引制度」は廃止予定。その場合、休日の近距離区間では実質的に値上げとなることから、北勢地域に所在する大規模遊園地などは、関西方面などからの誘客がこれまでと比べて難しくなる可能性も。

1月 鳥羽水族館入場者数

前年比 9.1% (4か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 底入れ

現状

雇用・所得情勢は、底入れ。

2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.50倍と、2009年2月(0.55倍)以来、12か月振りに0.5倍台を回復したほか、新規求人倍率(同)は0.98倍と、1倍台まであと一步のところまで改善。なお、有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、津(0.66倍)や松阪(0.65倍)、伊勢(0.63倍)など、中南勢地域以南で持ち直しの動きが比較的強い状況。

2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 3.0%と、マイナス幅が2007年8月(同 1.8%)以来、30か月振りに5%未満へ縮小。業種別にみると、大手メーカー主導の減産がピークだった前年同月の反動もあり、製造業が同+21.5%と、2か月連続で2割を越す増加。

1月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+28.4%と、プラス幅がさらに拡大。業種別にみると、製造業は同+88.8%と、求人動向と同様、時間短縮の動きが急速に進んだ前年同月(2009年2月:同 63.5%)の反動もあって、大幅な増加。こうした動きを映し、名目賃金指数(同+1.0%)、実質賃金指数(同+2.7%)とも、再びプラスに転化。

見通し

求人・求職の動向から今後の雇用情勢を展望すると、製造業の生産が持ち直していることなどを背景に、2月の事業主都合離職者数は前年比でほぼ半減(前年比 56.7%)。さらに、新規求人数もプラスへの転化が視野に入ってきた点なども勘案すれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢については、製造業を中心に、幅広い業種で既存従業員の所定外労働時間が増加傾向を辿っていることなどを踏まえれば、賃金指数は名目・実質ともに僅かながらプラス基調で推移し、個人消費などに対してもプラスの効果を発揮する見通し。

2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率
0.50倍(前月比+0.02ポイント、4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率
0.86倍(前月比+0.12ポイント、2か月連続の上昇)

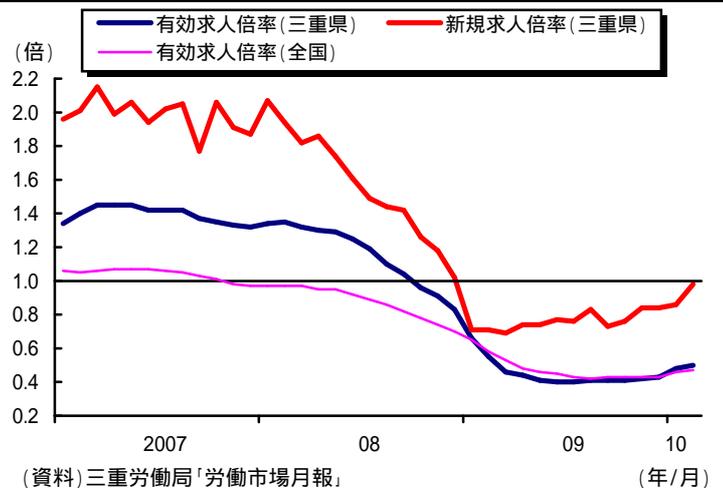
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 3.0%(33か月連続の減少)

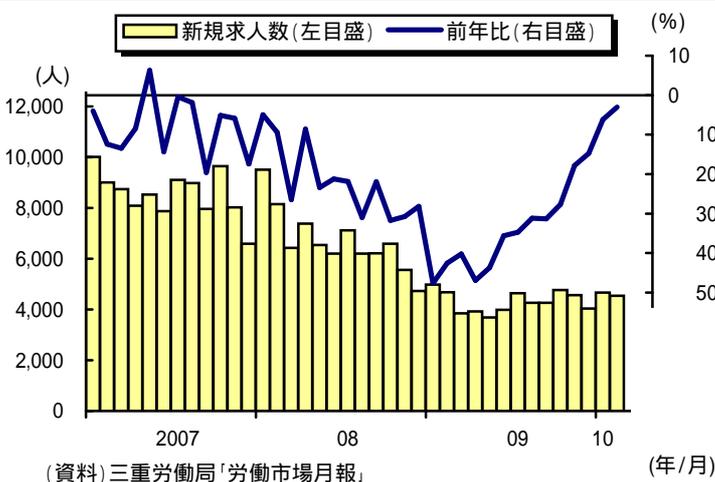
1月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 1.5%(11か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+28.4%(3か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+1.0%(2か月振りの増加)

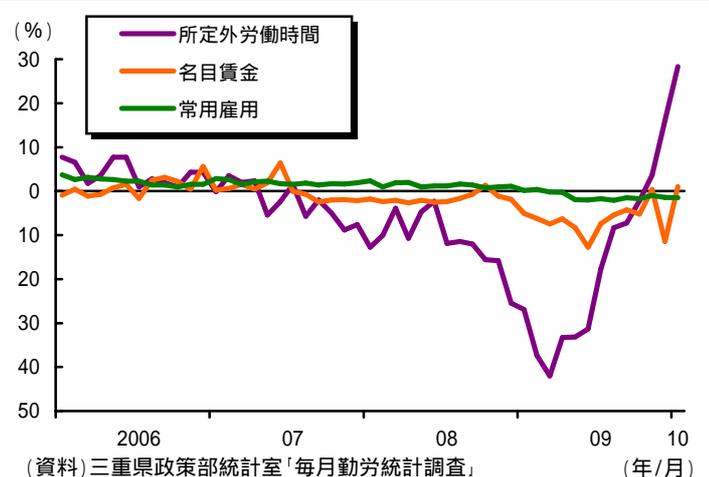
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが明確化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+11.2%と、2007年8月(同+11.2%)以来、29か月振りに2桁の上昇。なお、業種別に見ると、情報通信機械(同+66.7%)や電子部品・デバイス(同+61.9%)のプラス基調が鮮明に。このほか、これまで生産全体を押し下げてきた、軸受(ベアリング)やマシニングセンタ、自動販売機などを主力とする一般機械(同+9.5%)、リレー機器やモーター、配線器具などを中心とする電気機械(同+4.1%)の2業種も、ようやくプラスに転化。

見通し

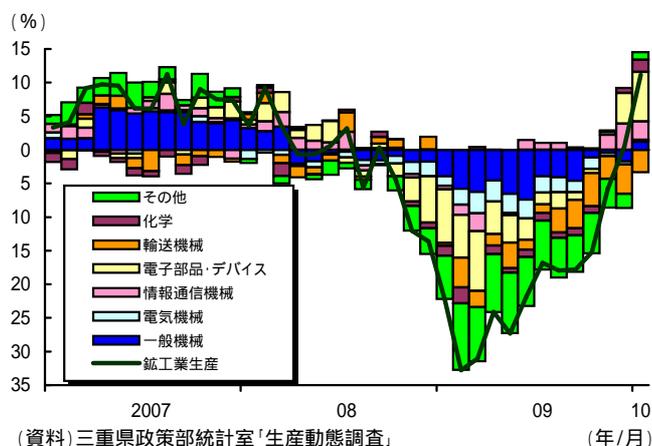
各種報道によると、一般機械については、外需の持ち直しなどを背景に、森精機製作所が主力の伊賀事業所(伊賀市)において、一時週2日としてきた稼働日を、3月までに週5日の態勢に戻したほか、電気機械については、東芝が三重工場(三重郡朝日町)にて生産している車載用モーターの生産を2011年末までに倍増する計画。このほか、石油化学の分野でも、東ソーなどが能力増強に向けた動きを活発化。これらを踏まえれば、三重県の実産は今後、プラス幅がさらに拡大することも十分に想定できる状況。

1月 鉱工業生産

前年比+11.2%(2か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+9.5%(22か月振りの上昇)
- ・電気機械
前年比+4.1%(25か月振りの上昇)
- ・情報通信機械
前年比+66.7%(8か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+61.9%(3か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比-14.3%(13か月連続の低下)
- ・化学
前年比+17.1%(3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額とも前年比増加となったものの、年度末の3月としては比較的低下水準にとどまったと判断。

見通し

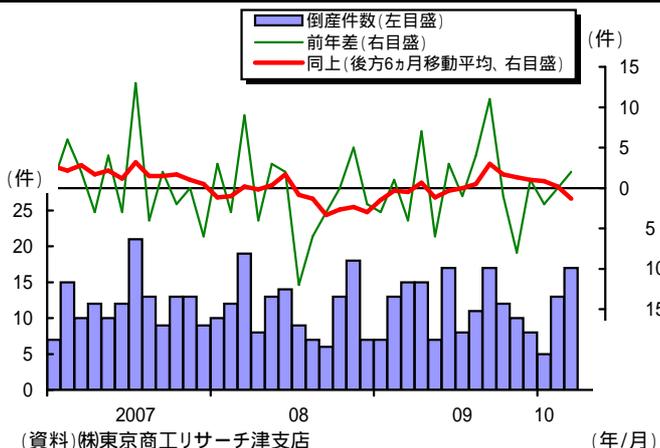
中小企業金融円滑化法の施行に伴い、金融機関の間では融資条件の緩和に応じるケースが増加傾向。このほか、本年3月末で期限を迎えた、信用保証協会による緊急保証制度については、対象業種と事業規模を拡大する形で、これを継承する「景気対応緊急保証制度」が新たにスタート。

こうした施策が中小企業の資金繰り改善に一定の効果を発揮するとみられることから、倒産が大幅に増えるリスクは遠のいたと判断され、現下の小康状態が続く見通し。

3月 企業倒産

- ・倒産件数
17件(前年差+2件、3か月振りの増加)
- ・負債総額
2,437百万円
(前年差+650百万円、2か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 大幅に減少

現状

企業の設備投資は、大幅に減少。

2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、8か月連続の減少。

もっとも、三重県が発表した2009年の工場立地動向調査をみると、中南勢地域を中心に大規模用地の取得が増え、立地件数・面積とも4割増となったことから、大企業などの間では投資再開の動きもみられる状況。

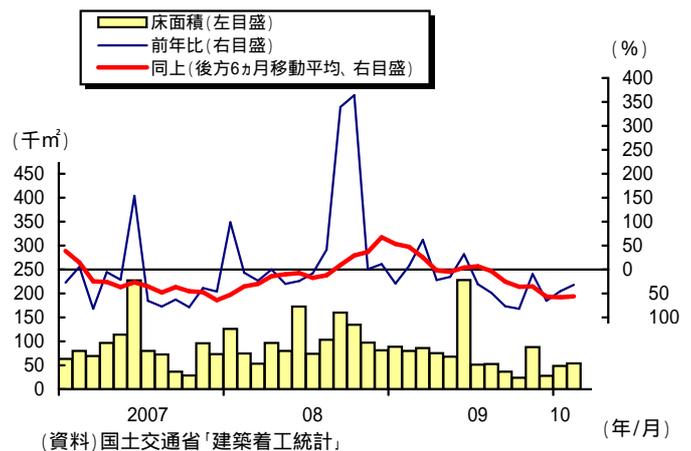
見通し

当社実施の「第28回 経営者アンケート」のなかで、2010年度上期における三重県内企業の設備投資見通しをみると、設備投資を実施する予定と答えた企業の割合は15.8%と、4半期連続で2割を下回り、過去4番目の低さとなったことを踏まえれば、中小企業の投資マインドは冷え込んだ状態が続いていると判断。したがって、設備投資は当面、一部の業種を除けば、総じて厳しい状況が続く見通し。

2月 非居住用建築物着工床面積

前年比 31.8% (8か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一部で大幅減が続くものの、総じてみれば持ち直し

現状

輸出は、一部で大幅減が続くものの、総じて見れば持ち直し。

2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+21.5%と、2007年11月(同+24.2%)以来の前年比2割増。もっとも、ホンダの輸出用主要車種の生産拠点移管(鈴鹿 埼玉、2009年春)の影響が大きいいため、乗用車を除くベースでみると、同+88.8%と大幅な増加。

品目別にみると、電気回路等の機器(前年比+170.4%)や自動車の部分品(同+93.0%)など、部品関連のプラス幅が拡大したほか、有機化合物(同+110.9%)やプラスチック(同+85.7%)など、素材関連も好調。なお、仕向地別にみると、北米向け(同+44.1%)の落ち込みが続く反面、アジア向け(同+113.1%)が急増。

見通し

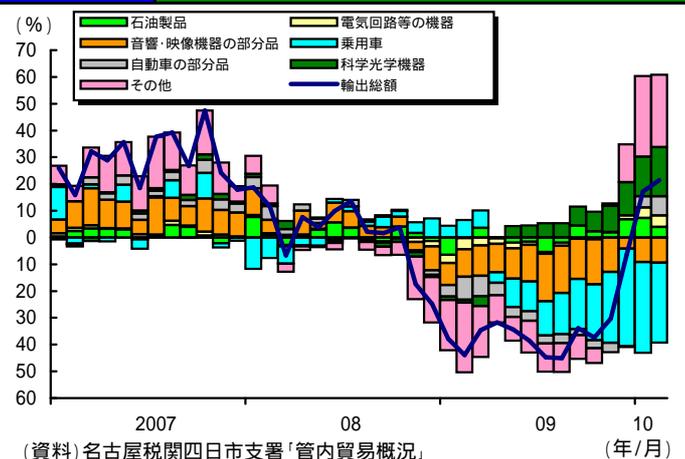
ホンダの生産拠点移管に伴う乗用車の輸出減という特殊要因は4月頃まで残存するものの、それ以降は、景気が堅調なアジア向けを牽引役に、数字のうえでは四日市港の輸出の伸びが一段と拡大する見込み。

2月 四日市港通関輸出額

前年比 +21.5% (2か月連続の増加)

- ・石油製品
前年比 + 82.6% (6か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器
前年比 + 170.4% (4か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 94.2% (16か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比 70.9% (11か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比 + 93.0% (2か月連続の増加)
- ・科学光学機器
前年比 62倍 (11か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月振りの減少となったほか、請負金額は(図表13)、3か月連続の減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は減速傾向が強まる兆し。

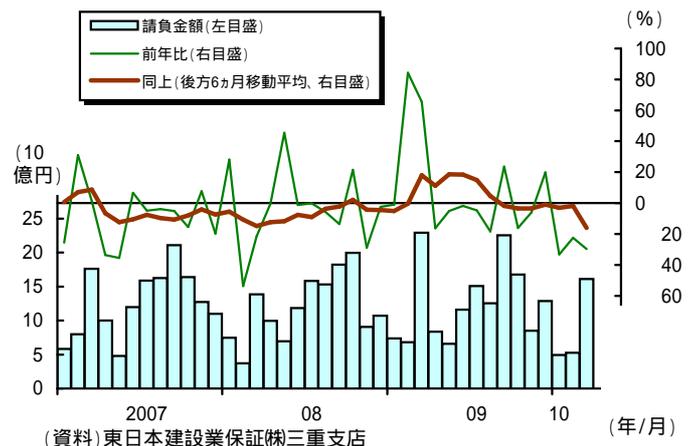
見通し

3月23日に三重県議会本会議で可決・成立した2010年度予算のうち重点事業の概要をみると、幹線道路網の整備にかかる予算は約146億円と、補正予算での水増し分を含む2009年度(約196億円)対比では減少となったものの、2007年度(約130億円)・08年度(約147億円)並みの予算を確保。このほか、新県立博物館の建設関連予算が本格計上されたことなども踏まえれば、公共工事の大幅な落ち込みは免れる見通し。

3月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比 14.1% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比 29.8% (3か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

2月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.2%と、マイナス幅が1%台前半で推移。

費目別にみると、原油価格の上昇を背景に、ガソリン代などを含む交通・通信が前年比+1.3%と、プラス傾向が持続。その一方、小売店による値下げの動きなどを反映し、食料(同 2.0%)が2%台の下落。

見通し

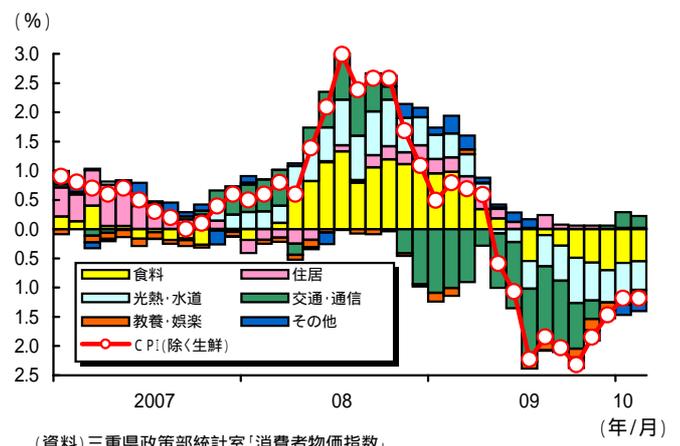
主な資源価格について、リーマンショック以降の底値から足元にかけての上昇率を算出すると、原油(東京ドバイ)が約2.5倍、銅が2.8倍となっているほか、鉄鋼などの騰勢も加速。もっとも、県内においては基本的に需要不足の状態が続いているとみられるなか、企業が資源高を製品価格に転嫁するのは困難な情勢であることから、デフレ色を払拭するのは容易ではないとみられ、CPIは当面小幅マイナスで推移する見通し。

2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 1.2% (10か月連続の下落)

- ・食料
前年比 2.0% (8か月連続の下落)
- ・住居
前年比 +0.1% (2か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比 6.2% (10か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 +1.3% (3か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 2.0% (8か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2010年3月)

今月は特別に2ページ構成でお届けします。

1. 三重銀総研「第28回 経営者アンケート」で、企業の景況感は依然厳しい状況

三重銀総研は、2010年3月上旬から中旬にかけて、三重銀経営者クラブ会員を対象に「第28回 経営者アンケート」を実施(対象:資本金1億円以下の三重県下法人企業1,319社、回答社数544社、回収率41.2%)。

それによると、2009年度下期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は 61.3と、2半期連続で改善したものの、マイナス幅は依然として大きく、景況感は引き続き厳しい状況。ただし、先行きについては、D.I.値が 30.5と、マイナス幅が30ポイント以上縮小する見込み。

企業の売上高や利益状況をみると、製造業の売上高D.I.は 34.8と、前回調査比27.7ポイント改善したほか、建設業や非製造業も軒並み改善。ただし、先行きをみると、製造業と非製造業は改善傾向が続くとみられるものの、建設業は、D.I.値が再び悪化すると見込まれており、業況悪化が懸念される状況。

設備投資の実施状況をみると、現状では「実施した」企業の割合は23.5%と、6半期振りの増加となったものの、3半期連続で4分の1を下回ったことから、経営者の設備投資マインドについては、底は打ったとみられるものの、依然として冷え込んでいる状況。

在庫状況・雇用状況ともに、「過剰」とみる企業の割合が5ポイント程度低下(在庫:15.7% 10.7%、雇用:19.3% 13.8%)したことから、在庫や雇用の調整圧力は徐々に低下してきたと判断。

2. 四日市駅前に「四日市駅前複合ビル」がオープン

3月1日、近畿日本鉄道が主要駅前ターミナル整備の一環で、四日市駅前のシネマホール跡地にて建設を進めてきた「四日市駅前複合ビル」が完成し、上層階(3～9階)にビジネスホテル「三交イン四日市駅前」がオープン。

続く4日には、同ビル1・2階の商業施設もオープン。1階部分には県内初出店を含む、若年女性向けのファッションブランドなど4店舗がテナントとして入居したほか、2階部分には飲食・喫茶関連の3店舗が入居。

なお、同ビルは鉄筋コンクリート造9階建て、延床面積は約3,940㎡、建設費は約10億円(近鉄投資分のみ)。2007年11月の近鉄百貨店四日市店低層部のリニューアル、2008年2～4月の歩行者専用道路「ふれあいモール」の店舗リニューアル、2009年12月のふれあいモール路面舗装一新に続く形で、駅前再開発の目玉施設が完成。これにより、中南勢地域以南の消費者を四日市駅前へ呼び込む効果に期待。

3. 開館55周年目の鳥羽水族館の入場者数が5,555万5,555人に

3月8日、鳥羽水族館の総入館者数が5,555万5,555人となり、古田正美館長が5,555万5,555人目となった愛知県の入館者に対して、認定書と記念の特大ジュゴンのぬいぐるみを贈呈。

同館は1955年5月15日の開館以来、本年で55周年を迎えることとなり、開館日、周年数、入館者数を並べると、5の数字が14個並ぶ記念の日に。

なお、入館者数が5,555万5,555人を達成したのは、全国動物園水族館協会に加盟する全国67水族館のなかでは同館が初めてであり、総入館者数は日本一。

4. 東芝が四日市工場の半導体新製造棟の建設を7月に再開

3月23日、半導体大手の東芝が、本年7月より、携帯電話や携帯型音楽プレーヤーなどに用いられるNAND型フラッシュメモリを製造する第5番目の製造棟を、四日市工場内に建設することを発表。なお、竣工は2011年春の予定。

同社は2008年2月、第5製造棟の建設を2009年春より、岩手県北上市の新棟と同時に進める計画を発表したものの、リーマンショックに端を発する世界的な景気悪化と、それに伴う半導体市況の低迷を受けて、建設を延期。

その後、NAND型は携帯情報端末やスマートフォン(多機能携帯電話)など、用途が新分野へと広まりつつ、需要が急回復。既存の第3、第4製造棟もフル生産の状態に戻ったことから、今回の投資再開を決定。

投資金額等の詳細は発表されていないものの、事業パートナーの米サンディスクの参画を視野に、数千億円規模となる予定。第4製造棟の能力増強と合わせ、世界シェア首位である韓国サムスン電子を生産枚数、微細化技術の両面で凌駕する体制を整備。

5. 伊勢湾フェリーが鳥羽 - 伊良湖間の航路廃止を決定、会社清算へ

3月24日、フェリー運航会社の伊勢湾フェリー(本社:鳥羽市)は、利用者の減少に伴い、鳥羽市と渥美半島先端の伊良湖(愛知県田原市)を結ぶ航路を、本年9月末で廃止することを決定し、国土交通省中部運輸局に廃止届を提出。

同航路は、1964年11月の運航開始以来45年以上の歴史を持ち、関東圏と伊勢志摩地域を結ぶ最短ルートとして、根強い人気を博してきた路線。ピークの1994年度には旅客者115万8,000人、車両23万8,000台を記録したものの、その後は伊勢湾岸自動車道の延伸などに加え、最近では高速道路のETC休日割引などを背景に利用者が激減し、2009年度の旅客者数は34万6,000人まで落ち込む見通し。

なお、同社は地元鉄道会社の名鉄と近鉄の折半出資企業。近年は年間1億円強の赤字が続いており、債務超過額も約22億円に膨らんだため、事業継続は困難と判断。同社唯一の航路廃止により、会社も清算へ。

6. 高度部材イノベーションセンターに「加工技術研究棟」が完成

3月25日、(財)三重県産業支援センターが国や三重県などからの補助を受け、高度部材イノベーションセンター(四日市市)内に建設を進めてきた「加工技術研究棟」が完成。

同棟は、北勢地域に所在する中小企業が、高度部材を製品に加工するための先端技術を開発する研究室として利用することを目的に整備されたもので、延床面積約250㎡の鉄骨平屋建ての計4室で構成。

同棟には市内の工作機械・金型メーカーである小林機械製作所が第1号で入居予定。同社が主力とする研削盤などの耐久性向上に向けた研究開発に取り組む計画。

7. 2009年における三重県の工場立地面積は日本一に

3月31日、経済産業省及び三重県が2009年の工場立地動向調査(速報)を発表。全国的には、立地件数・敷地面積とも大幅な減少となったなか、三重県では、件数(2008年:23件 2009年:33件)、面積(同:59ha 同:84ha)とも前年比4割以上の増加。その結果、三重県の全国順位は、件数が全国第7位となったほか、面積は第1位に。

地域別にみると、北勢地域は件数(2008年:15件 2009年:19件)、面積(同:44ha 同:48ha)ともやや増加。その一方、中南勢地域は、面積(同:6ha 同:25ha)の大幅な増加が目立つ状況。このほか、5ha以上の大規模用地取得状況をみると、面積が64haと、敷地面積全体の約8割に達していることから、中南勢地域の工場団地などに県外企業の大規模立地が進んだ模様。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/4/13

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.6)	(24.3)	(17.5)	(7.2)		(5.7)	(0.5)	(11.2)		
	-	-	< 3.8>	< 8.4>	< 5.1>		< 2.2>	< 5.9>	< 2.7>		
生産者製品在庫指数	(8.7)	(3.6)	(6.6)	(7.2)	(21.8)		(24.2)	(20.7)	(17.3)		
	-	-	< 10.6>	< 9.0>	< 6.2>		< 2.3>	< 4.6>	< 7.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	1,950	2,128	2,047		674	683	666	642	709
	(5.1)	(16.1)	(18.4)	(16.9)	(9.3)		(9.4)	(1.3)	(6.5)	(11.5)	(11.5)
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,965	2,643	2,727		760	943	765	714	
	(5.2)	(36.6)	(40.0)	(46.5)	(33.5)		(39.5)	(32.0)	(34.7)	(25.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	371	141	140		88	28	49	54	
	(20.6)	(27.6)	(6.4)	(58.3)	(55.1)		(9.5)	(65.3)	(45.1)	(31.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	265	501	381	263	85	129	49	53	161
	(5.7)	(6.4)	(7.6)	(1.5)	(4.0)	(29.1)	(5.9)	(19.9)	(33.2)	(22.4)	(29.8)
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(5.1)	(4.6)	(5.4)	(6.3)		(10.3)	(2.5)	(6.7)	(1.6)	
同(既存店)	(1.9)	(7.9)	(8.5)	(7.7)	(6.9)		(10.9)	(3.1)	(7.4)	(2.8)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	11,134	14,725	16,256	18,996	5,602	5,255	4,755	5,898	8,343
	(5.4)	(9.1)	(19.9)	(2.0)	(30.8)	(35.5)	(36.1)	(49.5)	(33.2)	(33.2)	(38.5)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	8,325	8,923	9,070	12,086	3,112	3,069	3,032	3,941	5,113
	(5.3)	(9.6)	(14.4)	(5.8)	(2.0)	(8.4)	(5.7)	(9.8)	(8.1)	(8.1)	(8.9)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.41	0.42		0.42	0.43	0.48	0.50	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.75	0.77	0.81		0.84	0.84	0.86	0.98	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	11,596	13,179	13,370		4,568	4,035	4,672	4,543	
	(21.4)	(35.9)	(42.4)	(32.5)	(20.8)		(17.8)	(14.7)	(6.2)	(3.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(9.9)	(5.9)	(7.1)		(0.4)	(11.5)	(1.0)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(9.1)	(3.5)	(4.9)		(2.9)	(9.7)	(2.7)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(32.6)	(11.2)	(5.6)		(3.7)	(16.1)	(28.4)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(1.4)		(1.0)	(1.5)	(1.5)		
企業倒産件数(件)	136	140	39	36	30	35	10	8	5	13	17
(前年同期(月)差)	(8)	(4)	(4)	(14)	(8)	(0)	(8)	(1)	(2)	(0)	(2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	29,971	55,402	56,213		20,042	30,990	27,187	32,280	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	276,771	275,203	279,282		80,268	93,682	97,180	93,790	
	(1.3)	(37.1)	(34.3)	(42.6)	(29.9)		(34.5)	(13.2)	(22.4)	(19.4)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	246,800	330,605	335,495		100,310	124,672	124,368	126,070	
	(16.3)	(47.5)	(56.2)	(52.1)	(24.5)		(28.6)	(2.1)	(30.3)	(61.2)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	251,531	256,231	266,103		77,711	91,598	89,721	85,915	
	(1.5)	(35.8)	(35.0)	(41.5)	(26.8)		(30.3)	(6.3)	(17.1)	(21.5)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	534	281	159		42	37	64	87	
	(2.0)	(48.4)	(38.5)	(71.1)	(85.9)		(87.4)	(90.7)	(80.3)	(70.9)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	35,523	18,260	10,854		2,973	2,695	4,508	6,078	
	(8.6)	(46.3)	(34.0)	(68.5)	(86.3)		(87.5)	(90.6)	(79.8)	(69.9)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(0.4)	(2.0)	(1.9)		(1.8)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(0.1)	(1.8)	(1.8)		(1.8)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(4.8)	(26.5)	(34.8)	(23.0)	(2.3)		(0.2)	(11.4)	(23.2)	(49.3)	
	-	-	< 8.2>	< 13.5>	< 10.2>		< 6.7>	< 2.1>	< 0.8>	< 0.9>	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	19,232	17,752	20,141		6,280	7,012	6,541	6,190	
	(5.6)	(31.5)	(39.0)	(37.2)	(29.5)		(34.6)	(21.0)	(14.2)	(8.6)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.5)	(3.9)	(4.6)	(4.7)		(7.5)	(1.9)	(2.8)	(0.6)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(6.8)	(7.2)	(7.0)		(9.9)	(4.0)	(5.0)	(1.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.46	0.48		0.48	0.49	0.53	0.56	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.82	0.86	0.88		0.86	0.89	1.04	1.02	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	261	297	305	280	109	89	76	101	103
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(0)	(24)	(40)	(28)	(26)	(1)	(1)	(0)	(29)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	10,997	12,849	15,921		4,987	5,227	3,998	5,206	
輸出(千万円)	169,104	100,148	23,200	27,292	30,683		9,862	10,575	9,165	10,171	
	(8.4)	(40.8)	(47.7)	(38.0)	(13.6)		(11.9)	(7.8)	(43.1)	(71.2)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	12,203	14,443	14,762		4,875	5,348	5,167	4,965	
	(5.3)	(40.3)	(45.7)	(43.7)	(26.7)		(23.1)	(8.2)	(0.7)	(38.9)	